

この予算特集号は、区内の全てのお宅に配布(全戸配布)しています

令和3年度 予算案が決まりました

新型コロナウイルス感染症から区民一人ひとりの「命」と「健康」を守るために

新型コロナウイルス感染症の感染拡大は、区民の暮らしを根底から揺るがし、子育てや教育、福祉、地域コミュニティなど、多方面にわたって大きな影響を及ぼしています。今なお続く世界的な感染拡大に加え、我が国においても、令和3年1月7日に再度の緊急事態宣言が発出され、予断を許さない危機的状況が続いています。

令和2年度には、新型コロナウイルス感染症から区民の命と健康を守る取り組み、区民生活を支え産業を守る取り組みとして、港区の状況を踏まえた区独自の対応を積極的に進め、これまで補正予算により、予算総額428億円の対策を実施してきました。

この危機の中においても、区民一人ひとりを大切にし、区民の命と健康を守り続けるための予算として、令和3年度予算を編成しました。令和3年度からスタートする新たな港区基本計画に掲げる「誰もが住みやすく、地域に愛着と誇りを持てるまち・港区」の実現に向け、区民の暮らしや区内産業を支え、港区の明るい未来を築き上げてまいります。

令和3年度の一般会計予算は1,624億1,000万円となり、一般会計と3つの特別会計を合わせた全体の予算総額は、2,083億9,175万円となります。

本予算案は、2月17日(水)に開会予定の令和3年第1回港区議会定例会で審議されます。

この予算特集号では、新型コロナウイルス感染症から区民一人ひとりの命と健康を守るための重点的な取り組みを中心に、令和3年度の予算案の概要をご説明します。



港区長
武井 雅昭

予算案の概要

一般会計の予算額は

1,624億1,000万円です

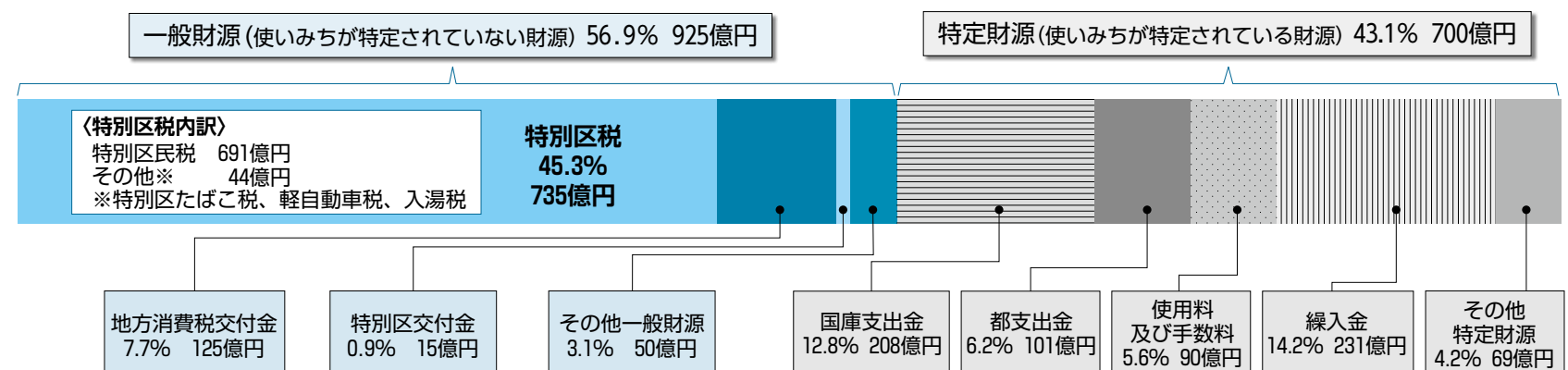
一般会計予算は、新型コロナウイルス感染症から区民一人ひとりの命と健康を守る取り組みの他、産業振興センターや芝浜小学校の整備等により、令和2年度に比べ、11.7%増の1,624億1,000万円となりました。

表 各会計当初予算案の規模

区分		令和3年度予算案	令和2年度予算	増減率
一般会計		1,624億1,000万円	1,454億4,000万円	11.7%
特別会計		459億8,174万9千円	475億3,862万5千円	△3.3%
内訳	国民健康保険事業会計	232億5,226万1千円	235億6,556万1千円	△1.3%
	後期高齢者医療会計	57億5,425万円	57億3,972万7千円	0.3%
	介護保険会計	169億7,523万8千円	182億3,333万7千円	△6.9%
合計		2,083億9,174万9千円	1,929億7,862万5千円	8.0%

グラフ1 一般会計歳入予算案

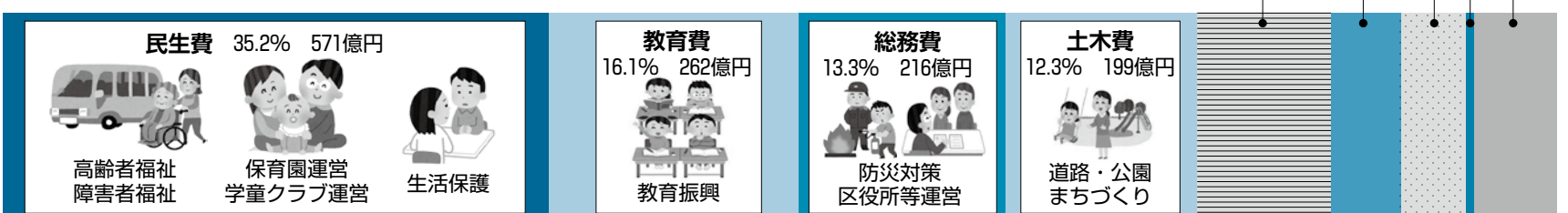
特別区税は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、令和2年度から10.3%減の735億円となり、歳入全体の約45%を占めています。また、基金の活用により、繰入金が令和2年度の約5倍となる231億円となります。



グラフ2 一般会計歳出予算案

福祉のための予算である民生費は、高齢者施設等におけるPCR検査支援等により、令和2年度に比べ、0.7%増の571億円となり、歳出全体の約35%を占めています。

また、新型コロナウイルスワクチン接種等により衛生費が、産業振興センターや芝浜小学校の整備により産業経済費や教育費が、それぞれ増加しています。



※金額等については、原則として表示単位未満を四捨五入し、端数調整をしていないため、合計等と一致しない場合があります。

令和3年度予算における重点的な5つの取り組み 238億228万円

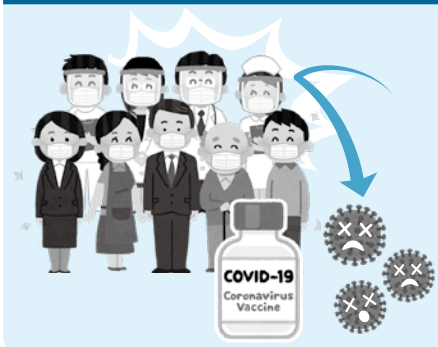
取り組み1 新型コロナウイルス感染症から区民の命と健康を守る取り組み

23億864万円

新型コロナウイルス感染症に負けないための取り組み 17億9,071万円

- 新型コロナウイルスのワクチン接種を実施する体制を整え、区民の命と健康を守ります。
- みなと保健所の体制を強化して、感染症への確に対応します。
- 区内医療機関と連携し、PCR検査や患者搬送を実施します。
- 自宅療養期間中の生活に関する不安等を軽減します。
- 新型コロナウイルス感染症に起因して心の不調を訴える区民等に対し、精神保健福祉士や臨床心理士等の専門職が相談に応じる「新型コロナこころのサポートダイヤル」を運営します。
- 感染症予防を啓発する動画を作成し、港区ホームページ等で公開します。

ワクチン接種



PCR検査・患者搬送



区内医療機関と連携し、PCR検査や患者搬送を実施します。

高齢者施設等のPCR検査実施の支援

2億732万円

- 重症化リスクの高い高齢者や障害者が利用する、高齢者・障害者福祉施設等における入所者、利用者および職員のPCR検査の実施を支援します。

感染症を契機とした安全安心への取り組み

2億1,463万円

- 医療に関する区民の不安を解消するため、医療に関する相談を受け付ける医療安全支援センターを、新たにみなと保健所に設置します。
- 感染症発生時に区有施設等へ速やかにマスク等を提供できるよう、衛生用品の備蓄の強化を行い、感染症の流行に備えます。
- 全ての避難所を対象に感染症対策のためのテントおよびベッド(1施設5台)を配備し、震災や風水害時における避難所の感染症に対する不安を払拭します。

保護者・介護者が不在になった子ども・高齢者・障害者への支援

3,586万円

- 保護者等が新型コロナウイルスに感染し、養育・介護が必要な子ども、高齢者、障害者を支援します。

妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援の強化

6,012万円

- 育児用品や感染症対策に利用できる商品券を配布し、妊産婦を守ります。

みなとプレママ応援事業



育児用品の購入や妊婦健診等に向かうタクシー乗車に利用可能

取り組み2 新型コロナウイルス感染症から区民生活を支え産業を守る取り組み

56億2,138万円

区民生活の負担を軽減し区民を支援する取り組み 15億4,563万円

- 1年間にわたり区民が申請する戸籍や住民票等の証明書発行手数料等を無料にし、区民生活の負担を軽減します(詳しくは、4面をご覧ください)。
- 経済的に支援が必要な子育て世帯に対し、利用者が選択した食料品および日用品を配送します。
- 令和3年度に限り、連携自治体から週1.5日分の精米を調達することで、給食用精米の支給を週1.5日分から週3日分へ拡充し、負担を軽減します。

町会・自治会活動を応援

1億2,997万円

- 協働事業活動費の補助対象を全町会・自治会に拡大するとともに、感染症対策費を臨時的に加算する等、町会等補助金を拡充します。
- 専門家の派遣等により実施している「町会・自治会活動応援個別プログラム」を引き続き実施し、町会・自治会が抱える個別の課題や感染症により顕在化した課題の解決につなげます。

商店街振興と区民生活支援のための取り組み

3億4,735万円

- 商店街振興施策としてプレミアム付き区内共通商品券(発行総額10億円)の発行を支援し、区内消費を喚起し、区民生活を支えます。
- 新しい生活様式を踏まえた電子商品券の発行に向けて、区内商店街連合会等との検討・準備を進めます。

文化芸術活動の継続を支援

3,000万円

- 文化芸術活動を支援し、区民に文化芸術の鑑賞機会を提供するとともに、感染症の影響下においても文化芸術活動団体が活動を維持、継続できるようにします。

区内中小企業者の経営支援

32億4,328万円

- 新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響を受けて廃業した中小企業者を支援し、早期に再び創業にチャレンジできるようにします。
- テレワーク環境の整備に必要な費用の一部を補助し、新型コロナウイルス感染症に関する対策と労働環境改善を推進します。
- 区の融資あっせんに関する相談会場およびコールセンターを設置し、円滑な資金調達の確保を図ります。

安全・安心・快適な商店街づくり

2億5,607万円

- 商店会がイベントを実施する際の感染症対策を支援し、来街者が安全・安心に楽しめるようにします。
- 外国人観光客の受け入れ環境整備に向けた取り組みを支援し、商店街で快適に過ごすことができますようにします。
- テイクアウト、デリバリー等の新規導入および継続実施する区内商店街店舗を支援し、新しい生活様式を踏まえた販売形態の導入を推進します。
- 商店会が実施する感染症拡大防止の取り組みや地域社会の中で住民生活を支えるための活動(地域見守り活動、地域清掃活動、交通マナー向上事業等)を支援し、魅力ある安全・安心な商店街を形成します。

観光需要の回復に向けた取り組み

6,909万円

- 航空機内誌等を活用した情報発信や港区ワールドプロモーション映像制作を実施し、戦略的にシティプロモーションを推進します。
- 「バリアフリーまち歩きMAP in 港区」における観光ルート開発および既存のバリアフリー情報の更新等により、快適で安全・安心な観光都市づくりを推進します。

取り組み3

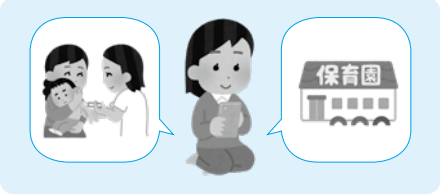
全ての子どもたちを健やかに育むまちをめざす取り組み

133億7,774万円

保育の質の向上

3億3,944万円

- 延長保育を常時利用しなければならない保護者の経済的な負担を軽減するため、1カ月当たり11回目以降の延長保育料を無料にします。
- 保育所入所に必要な情報等を取得できる機能をみなと母子手帳アプリに追加し、保育所入所に係る保護者の負担軽減と利便性の向上を図ります。
- 保護者の育児休業明けの保育所入所予約制度について、予約枠を60人から105人に拡大します。
- 保育定員の空きがある小規模保育事業所における一時保育事業を支援し、身近な施設で一時保育を利用できることによる利便性の向上を図ります。
- 保育士の負担軽減と保護者の利便性向上のため、指定管理者制度を導入している区立保育園、区立認定こども園、港区保育室に、登降園の管理や、連絡帳を電子化する保育業務支援システムを導入します。



子どもを安心して生み育てられる環境の整備

8,725万円

- 妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援を強化するため、産前産後家事・育児支援事業における産後ドウラの利用可能時間を9時間から15時間に拡充するとともに、産後ドウラ養成講座補助を新たに導入し、担い手を育成します。
- 児童相談所においては、社会的養護の一環としてさまざまな事情で親と暮らすことができない子どもを、温かな家庭環境の中で養育する家庭養育を拡大するため、区内の里親を増やし、その支援等を推進します。

全ての子どもたちへの学びの保障

121億3,336万円

- 令和4年4月に芝浜小学校を開設する他、区立小・中学校の増改築、普通教室化改修を計画的に実施し、今後の児童・生徒数増加等の需要に対応した教室数を確保します。
- これまでの奨学金の貸し付けに加え、大学生等を対象とした区独自の給付型奨学金を新たに支給し、学習意欲が高いにもかかわらず、経済的理由で修学が困難な家庭を支援します。
- 令和3年4月に高輪地域に、令和4年4月に台場地域に特別支援学級を新設する他、医療的ケアを必要とする児童・生徒に専門の看護師を安定的に配置し、子どもたちが安心して学校生活を送る環境を作ります。

子ども家庭総合支援センターの開設

8億1,770万円

令和3年4月、子ども家庭総合支援センターを開設します

子ども家庭総合支援センターは、児童相談所、子ども家庭支援センター、母子生活支援施設の複合施設です。

開設を契機に、区は、増加する児童虐待等の子どもに関する相談に迅速、丁寧に対応するとともに、妊娠から子育て期、思春期、児童の自立まで切れ目なく支援する機能をさらに充実します。



子ども家庭総合支援センター外観イメージ図

取り組み4

誰もが健康で暮らしやすい社会を実現する取り組み

18億5,958万円

安全・安心で強靱な都市を形成するための取り組み

11億9,134万円

- バリアフリー基本構想推進協議会を通じて整備計画を策定し、バリアフリー化をさらに進めます。
- 区道の電線類地中化を進めるため、電線類地中化整備基本方針を改定します。
- 道路施設の安全性、耐久性を確保するとともに、将来の修繕時期、財政負担の軽減・平準化を図るため、道路施設維持管理計画を改定します。
- 公園のにぎわいの創出と安全・安心な公園の整備、効率的な施設の維持管理を行うため、にぎわい公園づくり基本方針を改定します。

環境配慮行動を促し、持続可能な社会を実現するための取り組み

6億4,282万円

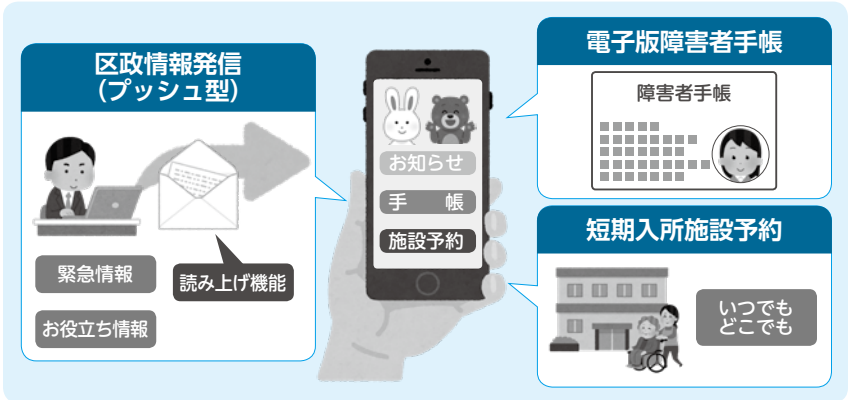
- コンテナ型・トレーラー型の屋外密閉型喫煙所や屋内喫煙所を整備し、みなとタバコロールの取り組みをさらに推進します。
- 区内で資源回収を行う回収業者に対する助成金を新設するとともに、集団回収実践団体に対する報奨金を引き上げます。
- ごみ拾いSNSの港区版ウェブサイトを導入し、地域の環境美化活動を推進します。



障害者の情報バリアフリー推進と新たな就労の創出

1,035万円

- プッシュ型の情報配信、電子版障害者手帳、短期入所施設の予約の機能を搭載したアプリケーションソフトを開発し、障害者の利便性を向上するとともに、障害特性にかかわらず必要な情報が分かりやすく迅速に伝わる環境を整備します。



- 障害者の就労機会を創出するため、自宅から遠隔操作し就労することができる分身ロボットの活用を実証的に実施するとともに、超短時間(週20時間未満)の就労を支援します。



日本語学習をきっかけとした外国人と日本人の相互理解の促進

1,442万円

- 新たに基礎的な日本語教室を実施するとともに、外国人と日本人が「やさしい日本語」で会話し、相互の文化・生活習慣を学ぶ日本語サロンを拡充します。

認知症と共生する地域づくりの推進

66万円

- 認知症の人に適した対応ができる店舗・事業所等を認定する認知症サポート店認定制度を開始することで、地域における見守りを充実し、認知症の人やその家族が安心して暮らし続けることができる地域づくりを推進します。

この広報紙は、誰にでも読みやすく、伝わりやすいフォント(ユニバーサルデザインフォント)を使用しています。

取り組み5

新たな時代に対応した区民サービスへ転換する取り組み

6億3,494万円

ICTを活用したさらなる区民サービス向上への取り組み2,663万円

- 介護事業所における見守りシステムやパワースーツ等の介護ロボット等について、導入支援に向けた実証実験を実施するとともに、オンラインを活用して自宅でも介護予防事業に参加できる環境を整備します。
- 保育所入所に必要な情報等を取得できる機能をみなと母子手帳アプリに追加し、保育所入所に係る保護者の負担軽減と利便性の向上を図ります(取り組み3の再掲)。
- 区有施設・窓口において、キャッシュレス決済環境を整備することで、区民の利便性向上につながる他、支払時の接触を避けることができ、感染症の拡大を防止します。

オンライン介護予防



自宅から介護予防事業

新しい時代を見据えた環境整備8,334万円

- 全区民がICTを活用した行政サービスを享受できる環境整備の方向性について検討するため、サービスを受け取る区民のインターネット普及率、ICT機器普及率等を調査します。
- 第5世代移動通信システム「5G」を活用し、みなと科学館における高精細の映像配信、ロボットの遠隔操作等を行い、行政サービスへの導入や区独自のローカル5G構築検討に向けた検証を行います。

令和の学びのスタンダード
〜GIGAスクールと電子書籍の推進〜4億5,444万円

- 児童用デジタル教科書と授業コンテンツを導入するとともに、インターネット環境のない家庭へモバイルルーターを貸し出し、タブレット端末による授業およびオンライン学習環境を充実させます。
- インターネットを通じて書籍を借りることができる電子書籍サービスを導入し、いつでもどこでも、誰もが読書を楽しめるようにします。

包括的な相談支援を行う福祉総合窓口の設置に向けた取り組み7,053万円

- 支援が必要な本人だけでなく、世帯全体の状況を正しく把握し、適切かつ迅速な支援につなげるため、各福祉分野の専門員を含む包括的な相談支援を行う福祉総合窓口を、令和4年8月に各総合支所に設置するとともに、相談記録システムを導入します。

手続きに関する区窓口等での手数料を無料にします

概要
区民生活や企業活動へのさらなる支援のため1年間にわたり区民が申請する戸籍や住民票等の証明書発行手数料等を無料(コンビニエンスストアでの発行手数料は10円)とする他、中小企業者や個人事業主の営業・販売・開設等に係る手続きの手数料を無料とし、区民生活の負担を軽減します。

無料期間
4月1日(木)～令和4年3月31日(木)申請分

対象者	対象となる主な手数料
区民	戸籍(全部・個人事項証明書 等)
	住民票(写し、記載事項証明書 等)
	印鑑登録(印鑑登録証明書)
	マイナンバー(個人番号)カード(再交付)
	住民税課税・納税証明書発行手数料
	犬の登録手数料
	狂犬病予防注射済票交付手数料
中小企業者 個人事業主	飲食店営業許可申請手数料
	飲食店営業許可更新申請手数料
	理容所または美容所の検査手数料
	診療所開設許可手数料

予算編成過程の公開

区は、区民の区政への理解、関心を高め、参画と協働を一層推進するため、各部門の要求と予算編成の考え方を記載した予算要求事業概要書を公開しています。

予算要求事業概要書の公開
新規事業とレベルアップ事業について、区民ニーズ、事業内容、要求額の内訳等、各部門の要求の考え方と、事業の効果、効率性、財政負担等を踏まえた予算編成の考え方をまとめた予算要求事業概要書を港区ホームページで公開します。

令和3年度各会計当初予算案と要求額の比較
令和3年度当初予算案の規模は、一般会計1,624億円、特別会計460億円で、総額は2,084億円となりました。当初要求額と比較して、113億円の減額となりました。

表 比較表

区分	令和3年度			令和2年度 当初予算額 (C)	当初予算額対前年度比較	
	当初予算案 (A)	当初要求額 (B)	調整額 (A) - (B)		増減額 (A) - (C)	増減率
一般会計	1,624億円	1,737億円	△113億円	1,454億円	170億円	11.7%
特別会計	460億円	460億円	0億円	475億円	△16億円	△3.3%
内訳	国民健康保険事業会計	233億円	234億円	236億円	△3億円	△1.3%
	後期高齢者医療会計	58億円	57億円	57億円	0億円	0.3%
	介護保険会計	170億円	169億円	182億円	△13億円	△6.9%
	合 計	2,084億円	2,197億円	1,930億円	154億円	8.0%

「広報みなと」の全戸配布に関するアンケートにご協力ください

区は、「広報みなと」を新聞に折り込んで配布している他、区有施設をはじめ区内の主要駅や郵便局、スーパーマーケット等に備えています。この他、新聞を購読していない人には、希望により自宅への配送も行っています。

区は、「広報みなと」の購読率を向上させるための取り組みを進めており、今回お届けした「予算特集号」と、令和2年11月21日に発行した「港区基本計画(素案)特集号」は、試験的に区内の全てのお宅に配布しました。

「広報みなと」をさらに多くの皆さんに読んでいただくための参考とするため、区内の一部の地域の人に、アンケート用紙を「予算特集号」とともに配布しました。アンケート用紙が届かなかった人も、港区ホームページから回答いただけますので、ご協力をお願いします。

回答期限
3月20日(土・受信有効)

その他
港区ホームページのサイト内検索で「広報みなとの全戸配布アンケート」と入力してください。
※回答できるのは、1人1回のみで、無記名です。

二次元コードをスマートフォンで読み取ると、港区ホームページのアンケート回答画面へ接続できます。

「広報みなと」の作成にかかる経費について

令和2年度の「広報みなと」1回当たりの発行経費は、次のとおりです(4ページの場合)。
新聞折り込みの場合:約168万円
全戸配布の場合:約564万円

問い合わせ

区長室広報係
☎3578-2036 FAX3578-2034

港区は、みどりの保全とごみの減量に努めています。
この広報紙は、古紙を利用した再生紙を使用しています。